日本茶業技術協会の歩み

元農林水産省茶業試験場

中 川 致 之

(平成25年 8 月13日受理)

The History of Japanese Society of Tea Science and Technology

Muneyuki Nakagawa

The Former Director of the National Research Institute of Tea

1 歴 史

第二次大戦中、さらに、戦後の食糧難の時代は、食糧の生産が優先され茶は不急作物であったため、茶畑は芋畑などに変換されて、終戦の昭和20年から23年頃にかけては荒茶生産量が激減していた。一方、戦後の日本の飢餓状態を緩和するため、連合軍が主要食糧を放出し、その見返り物質の一つとして茶を指定してきたので、茶の貿易再開がいち早く行われた。

そのような時であった昭和22年に茶業技術協会が創立されたが、その経緯については、出発点の段階から相談に加わり、昭和31年から10年以上にわたり本会の副会長を務められた元埼玉県茶業研究所長の太田義十氏が、茶業技術協会創立20周年記念、茶業研究報告別冊資料第3号¹⁾に、詳しく書かれている。それによると、戦後の混乱のなかで茶業の再建を図るべく、技術者による協会設立の必要性が、有志の間で話題になっていたが、創立に要する資金調達が大きな問題点であったとされる。

たまたま、当時農林省食品局農産食品課の佐藤柳蔵技官の努力によって農産品輸出振興

の見地から茶業復興の重要性が認められ、茶業振興を目的とする協会に対し助成の見込みがあるという情報が示され、その結成を期することになった。この舞台裏での日本茶業会の久木元猛氏の働きを忘れてはならないと太田義十氏は記述している。

そこで、昭和22年 8 月13日埼玉県茶業研究所に農林省、全国農学会、日本茶業会、埼玉県茶業研究所の有志が集まり、日本茶業会の久木元猛氏のもとで立案中の協会設立趣意書、事業計画書、会則、創立の時期、方法等について協議検討を加えた。そして、それを急遽各都府県の茶業技術関係の要職にある人達に送って発起人としての参加を求め、その承諾を得て発起人創立総会に切り替え、昭和22年 9 月11日に会則を制定、暫定役員を選任して茶業技術協会が誕生した。さらに、同年11月、日本茶業会主催の第1回全国製茶品評会が静岡市で開催されたのを機として、11月19日に全国から180人が参加して第1回総会を開催し、理事（各都府県から1名、もしくは、若干名）、顧問、参与（森田豊寿氏、大石八治氏ら政治家も含む）を選任した。引き続き理事会を開き、会長は専任茶業試験場長の任命を待って充てるため空席とし、本会

の結成に尽力された久木元猛氏を副会長、会長代理に選任した。

本会は、当初「茶業技術協会」と称して発足したが、翌年の第2回総会で「全国茶業技術協会」に改称した。当時米軍占領下であったため日本という名称は控えて全国にしたものであるとされる。しかし、講和条約締結後の昭和27年10月の総会で鳥井秀一理事の提案により満場一致で現在の「日本茶業技術協会」を名乗ることになった。また、昭和24年3月には、茶業技術協会は、農林省外郭団体に指定され公職に該当することになると書かれている。

昭和24年4月加藤博氏が農林省茶業試験場長に任命されたので、5月に理事の書面決議により欠員中の本会会長に選任された。この頃は経理面の窮迫に苦しみ、業界の援助を求めるため、昭和25年2月に参議院議員の森田豊寿氏を会長に選任して打開を図ったが、予期の成果を収めることはできなかった。結局、他力本願ではなく、会員自らの力によって会を運営しようという気運が盛り上がり、昭和26年10月に役員を改選し、加藤博会長、久木元猛副会長、専務理事に静岡県茶販連鈴木正吉氏の現体制に近い形になった。

事務所は、最初は仮に農林省農政局農産課内に置かれ、昭和24年に正式の住所を全販連とし、事務はそれまで同様農産課で取り扱ったが、昭和28年以降は農林省茶業試験場内に置かれた。しかし、太田義十氏が昭和44年7月前記の原稿を書かれた頃には各種の関係資料が保管されておらず苦労したと後記に書かれている。

昭和43年2月、多年会長職を務められた加藤博氏が茶業試験場を定年退職される直前に緊急理事会を開催し、以後、会長は国立茶業試験場の場長を充てることを可決し、その職にあるものが代々会長に選任されてきたが、筆者が国立茶業試験場長であった昭和59年に突如現職場長が関連外部団体の長を兼任する

のは好ましくないという農林水産技術会議の通達により、以降OBが会長に選任されることになった。それまで準公務扱いであった茶業技術協会の行事運営等にとって後退せざるを得ない点が生じたのは否めない。

2 茶業技術の開発、改善、及び、情報交換活動の経過

1) 機関誌

昭和23年に刊行物として「全国茶業技術協会彙報」が発刊されたが、昭和27年に第12号をもって中止された。

また、昭和24年2月、農林省茶業試験場の機関誌として「茶業技術研究・第1号」が発刊されるに当たって全国茶業技術協会は、念願であった同会の学術専門誌として利用させてもらえることを会員と共に慶びたいという声明を出した。会員の寄稿については、第2号以降に国立茶業試験場内牧風会を通じて行うこととした。

しかし、昭和28年には、日本茶業技術協会加藤博会長が、昨年3月から「茶業技術研究」に、有志会員の研究報文その他を追加して全会員に配布してきたが、近年研究発表会における講演数の増加より推して、各茶業研究機関に在職せらるる会員各位の旺盛な研究活動を思い、研究成果を発表する独自の機関誌を持つべき時期に至ったと述べ²⁾、「茶業研究報告・第1号」が誕生し、おおむね、年2回の刊行で今日に至っている。

ところで、茶業研究報告に掲載される論文は、日本茶業技術協会が日本学術会議の広報協力団体として扱われていたため、学会誌掲載の論文より1ランク下のBランクに位置づけられていた。そこで、平成7、8年頃、日本茶業技術協会は学術団体への昇格に必要な条件を満たしていることを明らかにする資料を添えて昇格の申請を行い承認されたので、茶業研究報告掲載の論文は学会誌掲載の論文と同等の評価になった。

2) 研究発表会

この項目については、上記の茶業研究報告の協会創立20周年¹⁾、30周年³⁾、50周年記念資料⁴⁾にある年表、及び、定期刊行の本会記事、会報によるところが多い。

昭和22年11月の第1回全国製茶品評会に合わせて、茶業技術協会の第1回総会と研究発表会が行われた。以降全国製茶品評会、全国茶業者大会、全国お茶まつりと名称は変わるが昭和58年までは、ほとんど、毎年、秋の全国の茶業者の大会の時に総会と研究発表会が開催された。研究発表会の講演要旨は昭和23、24、25年に関しては、前記彙報に掲載されている。第1回の研究発表会の要旨は彙報の第1号が独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構野菜茶業研究所の図書室に保存されていないため、確認できないが彙報第1号に掲載されているのではなかろうかと思われる。

昭和28年以降は、各都府県の茶業研究機関の技術者が多数出席して、毎年2月頃開催される茶試験研究打合せ会議（後に茶専門別検討会議に変わる）の時に育種、栽培、製造など各部門の個別研究発表会を、毎年秋に開催される茶業者全国大会の時に題目数をしばったシンポジウム形式のような研究発表会を行うという形で昭和58年まで継続されてきた。

しかし、昭和56年、第2次臨調が設置されると、農林水産省の試験研究機関の数が多すぎると指摘され、農林水産技術会議は試験研究機関の体制や調整機能の検討を行うことになった。その結果、茶業試験場は野菜試験場と統合することになった。それに先立ち、農林水産技術会議は、従来、専門場所が行ってきた専門別総括検討会議（ブロック会議）は、個別の研究領域内の検討に終始しているので、むしろ、地域の総合農業振興を重要視すべきであるという理由で、茶業に関する試験研究の調整は茶の生産のある地域農業試験場の茶業部会で行う形にした。そのため、茶

を生産する各都府県の茶業試験研究機関の多数の技術者が一堂に会して国立茶業試験場で検討を行う、いわゆるブロック会議は基本的には廃止して、国立の茶業試験場、後継の野菜・茶業試験場は地域農業試験場の茶業部会に協力することになった。この改革は、農林水産省が地方農政局の立場維持のため、それと連携して地域農業試験場の強化を図ったものと思える。やがて、野菜・茶業試験場の後継の野菜茶業研究所でも全国的な茶業専門分野別研究会等が行われるようになったが、多数の都府県茶業試験研究機関の技術者にとっては、一同に会して専門別に研究の検討を行う機会がなくなったので、茶業分野の専門知識等の獲得にマイナスになった。また、それまで、ブロック会議とセットで行われていた日本茶業技術協会の個別研究会は総会も併せ11月に、昭和59年から62年にかけては金谷の茶業試験場、または、野菜・茶業試験場金谷で行われるように変更された。さらに、昭和63年から平成21年までは大体島田市にある宮美殿で、毎年行われるように変わった。ただし、平成22年は国際お茶学術会議との共催で10月に静岡市グランシップ、23年は宇治、平成24年は島田市で会場を宮美殿からプラザおおりに換えて11月に行われている。

したがって、研究発表会はブロック会議という公務とセットになっていた時と異なり、自由参加のような形になったため、府県によっては出張にならないなど影響を受けざるを得なかった。

研究発表会の講演要旨集は、昭和27年10月から、別冊で刊行され、当初はごく簡略な文章だけの内容であったが、段々に図面等も加えるようになり、昭和63年以降は文章、図表、それぞれ1頁ずつで研究発表の概略を知ることができる茶業研究報告別冊の形で、刊行されるようになった。

3) 国際茶研究シンポジウム

1991年8月実施された国際茶研究シンポジウム(International Symposium on Tea Science)では、日本茶業技術協会は同シンポジウム組織委員会とともに主催者になった。この国際シンポジウムには、海外19カ国から100名程の出席者を始めとして、予想をはるかに上回る参加者があり、茶の薬理、栄養学に関する44課題を筆頭に、計160課題の研究発表があり大変盛会であった。また、このシンポジウムを機に茶の機能性に関する研究が益々進展した。

4) 特別刊行物

茶業技術協会は、創立20、30、50周年記念に別冊資料3、4、5号を刊行し、協会の歩み(年表)、役員の変遷、感謝状、功労賞、技術賞受賞者とその業績を紹介した。また、3号には、「大茶樹・由緒ある茶園」の写真と説明、4号には、当時南九州の茶栽培にとって重要な問題であったチャの裂傷型凍害に関する研究報告集を掲載した。

その他、随時、啓蒙や知識普及活動の一つとして、昭和32年には、1955年ニューヨーク科学アカデミーで行われた茶の薬物学、生理学、及び、心理学的効果に関する討論会記録の林屋新一郎氏による翻訳を別冊資料第1号として刊行した。昭和45年には、酒戸弥二郎教授の編集によって、当時の茶の化学研究の第一線の研究者がそれぞれの専門分野の研究成果をまとめたものを別冊資料第2号として刊行した。

昭和33年には、茶業用語の統一を図るため「茶業用語集」を発刊、配布した。平成10年には、茶業技術協会創立50周年記念事業の一貫として「茶の科学用語辞典」・第1版を発刊した。さらに、好評であったため2007年(平成19年)に改訂第2版を刊行した。

3 表 彰

日本茶業技術協会は、茶業技術の向上に関して、功労者、及び、技術開発者の顕彰事業を行っている。表彰規程によると、功労賞は、各年度5名程度を原則として、多年にわたり茶業関係の研究、行政、事業等に従事し、茶業の振興に顕著な功績のあった会員に授与する。技術賞は、本会の会員で、茶業技術に関して優れた研究、並びに、開発を行った者に与えるとされる。平成24年末までに、273名に功労賞が、51名に技術賞が授与された。

その他、会長退任者に対する感謝状の贈呈も9人に達している。

4 現 状

茶業技術協会の会員数は、初期の時代に関しては記録が残っていないため不明であるが、記録がある昭和46年頃から58年末頃までは1,166名の時もあり、大体千人を超えていた。しかし、その後は、年々減少して平成23年末には631名となり、健全な運営が危ぶまれる状態になっている。

この原因は、種々考えられるが、まず、基本的には近年深刻化している日本の茶業の不況がある。戦後の復興期や生産が伸びていた成長期には生産者や茶商の勉強意欲も旺盛であったが、今では今後の茶業経営に熱を失っている人も多く、一般的に、かつてのような意気込みが感じられない。

日本茶業技術協会の会員は、現在は、国、及び、都府県の茶試験研究機関に勤務する技術者が中心になっている。これらの機関においては、高度経済成長期には施設等の拡大、増員が行われたが、近年は一転して整理、統合等の合理化が進められ技術者の数も減少している。たとえば、国にしても野菜試験場との統合、独立行政法人化と変わり、著しい定員削減が行われた。専門別総括検討会議もなくなり、都府県の多くの技術者との交流の機

会も減少した。

農協においても、金融部門に依存して経営を維持している状況で、農家のための営農部門の指導技術者等は減少しているのではないかとと思われる。

会員数の減少は、要するに、日本茶業の構造不況の反映が大きいと考えられる。日本の茶業の振興を図るには、このような時にこそ技術研究の充実が必要である。そのような認識を関係者に浸透させいくことが必要であると思う。

一方、種々の専門分野の学会誌が刊行されているなかで、日本茶業技術協会の機関誌、茶業研究報告は、主として茶の生産技術の研究を掲載している。近年多くなっている茶の保健性等に関する研究成果や一部の先端的研究等は、それぞれ、その専門分野の学会誌、あるいは、欧文やインターナショナルな学会誌に投稿されるものが多い。茶業研究報告にもこのような領域の論文の投稿も取入れていきたいところであるが、事実上それ程期待できないのではなかろうか。したがって、茶の生産技術向上のための試験研究誌として活動していくのが本命のように思う。しかし、せめて、資料として他の学会誌の茶関係の研究題目と掲載誌の紹介を掲載したらどうであろうか。

現在、世界各国の茶の生産量、消費量は年々伸びているにも拘らず、日本では減少傾向である。国際的な消費量の増加の一因として緑茶の保健性への注目があるといわれる。日本の煎茶に関しては、今後輸出増加の可能性も考えられている。日本の農政、とくに特産物に関しては、従来、外国産のものに押されて危機に陥っている農産物のてこ入れ等、守り中心で進んできたが、空しい努力に終わったものが多かったようにも思う。国際化が進むなかでは、内需だけでなく輸出がない限り伸びはない。今後は、国際競争に耐えられるもの、あるいは、輸出の可能性のあるものを育

てていくという攻めの対策が必要であると思う。

5 謝 辞

初期の情報の一部を提供して頂いた中山仰氏に深く感謝申し上げます。

6 引 用 文 献

- 1) 太田義十(1970): 茶業研究報告, 創立20周年記念, 資料第3号, 昭和45年9月.
- 2) 加藤 博(1953): 茶業研究報告, 第1号, 昭和28年4月.
- 3) 茶業研究報告(1979): 創立30周年記念, 資料第4号, 昭和54年3月.
- 4) 茶業研究報告(2000): 創立50周年記念, 資料第5号, 平成12年9月.